

金沢区地区別データ集

データde能見台

DATA de KANAZAWA

目次

1. 地区の概況———1
2. 町丁別人口世帯の動向——2
3. 地域の施設等の分布状況——3
4. 年齢別人口と人口移動——4
5. 世帯の状況と居住歴——6
6. 地区の特徴と動向——7



金沢区幸せお届け大使
ほたんちゃん

令和7年1月発行

金沢区地域振興課地域力推進担当

1. 地区の概況

図1 地区の位置

*地形図は国土地理院 基盤地図情報(数値標高モデル)5mメッシュにより作成。

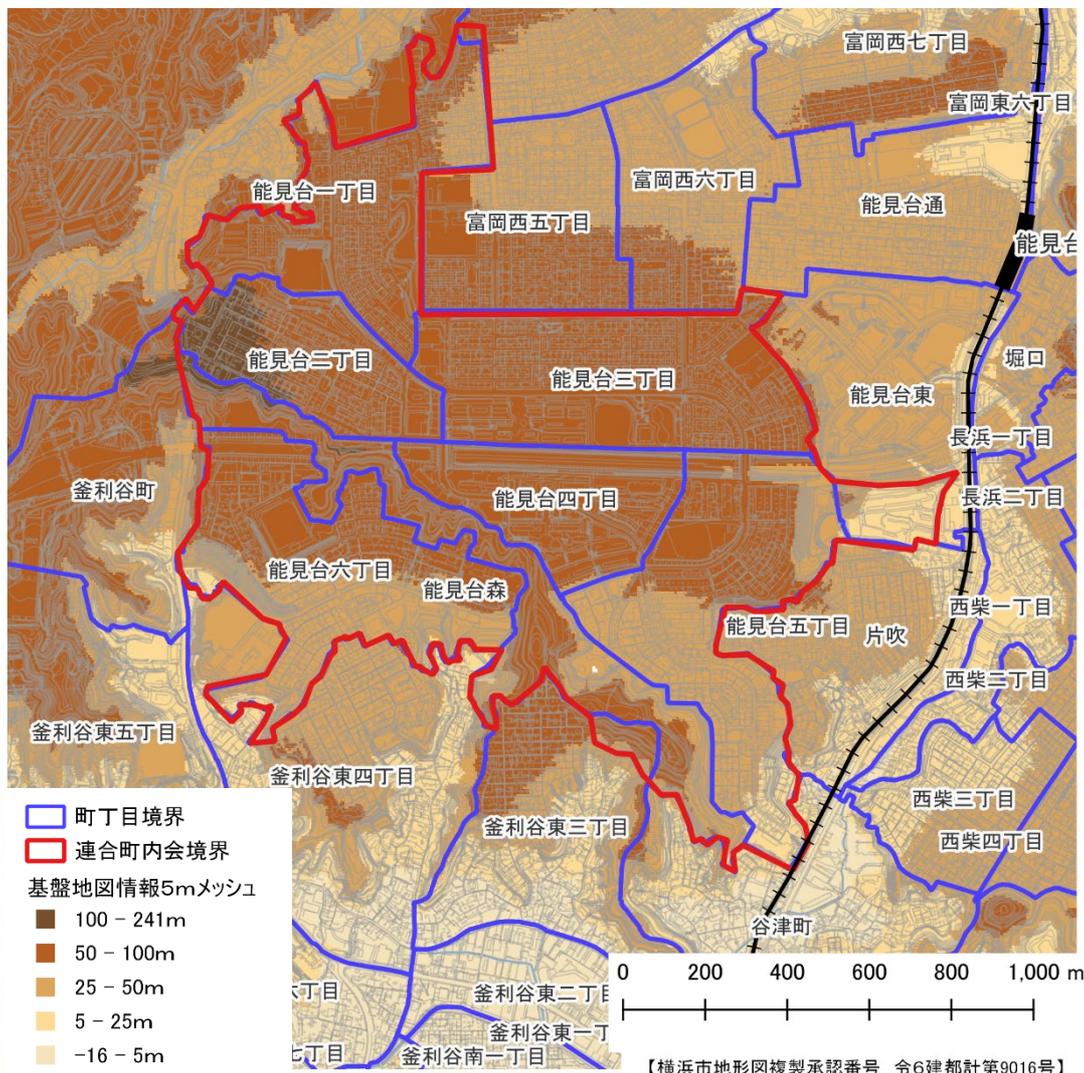


表1 人口、世帯数、年齢別人口等の動向

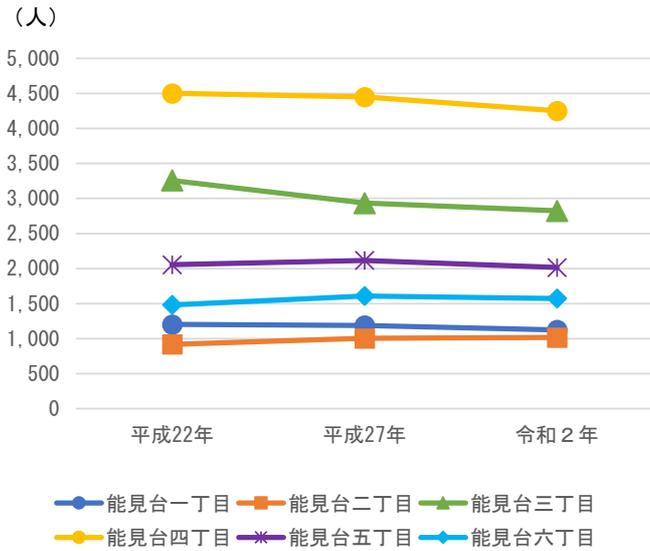
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22～27年 増減数	平成27～令和2年 増減数	平成27年 比率	令和2年 比率	令和2年 金沢区比率	令和2年 横浜市比率
人口 (人)	13,419	13,304	12,809	▲ 115	▲ 495	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14歳 (人)	2,294	2,052	1,636	▲ 242	▲ 416	15.4	12.8	10.8	11.7
(内0～4歳) (人)	649	478	309	▲ 171	▲ 169	3.6	2.4	3.7	4.4
15～64歳人口 (人)	9,081	8,401	7,581	▲ 680	▲ 820	63.1	59.2	57.4	61.3
(内20～24歳) (人)	650	646	625	▲ 4	▲ 21	4.9	4.9	5.5	5.3
(内25～39歳) (人)	2,266	1,668	1,361	▲ 598	▲ 307	12.5	10.6	13.6	16.5
65歳以上人口 (人)	2,025	2,824	3,450	799	626	21.2	26.9	29.5	24.4
(内65～74歳) (人)	1,159	1,734	2,089	575	355	13.0	16.3	14.4	11.6
(内75～84歳) (人)	670	786	983	116	197	5.9	7.7	10.5	8.8
(内85歳以上) (人)	196	304	378	108	74	2.3	3.0	4.5	4.0
世帯数 (世帯)	4,666	4,779	4,908	113	129	-	-	-	-
平均世帯規模 (人/世帯)	2.88	2.78	2.61	-	-	-	-	-	-

*国勢調査による(各年10月1日現在)。

*町丁目の境界線が複数の区域にわたる場合は、町丁目の区域を単位としていずれかの区域に含まれるものとして集計しました。

2. 町丁別人口世帯の動向 *「国勢調査」による(各年10月1日現在)。

図2 町丁別人口の動向



能見台地区には、令和2年10月現在、12,809人が暮らしています。世帯数は、4,908世帯、平均世帯規模は、2.61人/世帯です。(表1参照)

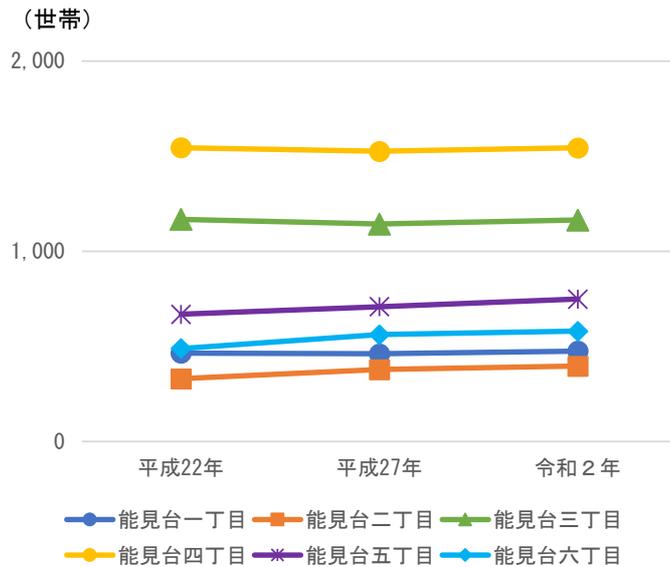
地区全体としては、平成22～令和2年の期間で見ると、人口は減少傾向が見られます。一方、世帯数は増加傾向が続いています。(表1参照)

世帯規模は縮小する傾向が続いており、平成22年の2.88人/世帯から令和2年には2.61人/世帯となっています。(表1参照)

令和2年時点の65歳以上の人口比率(高齢化率)は、26.9%で金沢区全体(29.5%)を下回っていますが、横浜市全体(24.4%)を上回っています。

0～14歳の人口(年少人口)、15～64歳の人口(生産年齢人口)は減少が続いています。20～24歳はほぼ横ばいですが、25～39歳の子育て世代は減少が目立ちます。(表1参照)

図3 町丁別世帯数の動向



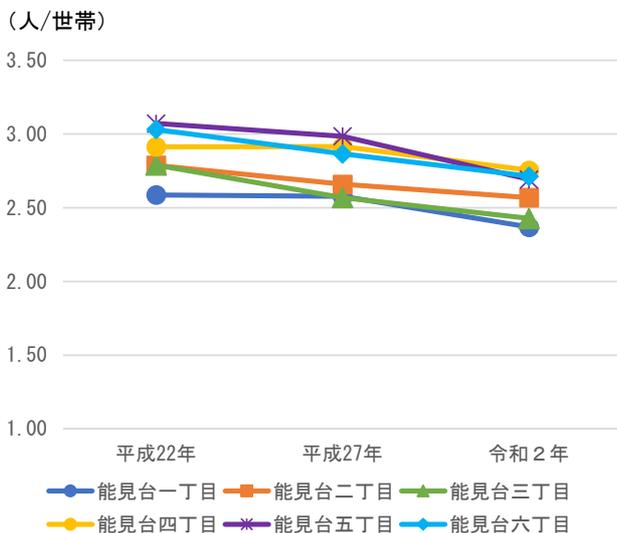
能見台地区には6町丁が含まれています。

人口は、能見台三丁目、能見台四丁目など微減しているところもありますが、能見台二丁目、能見台六丁目は微増し、いずれの町丁も概ね安定しています。

世帯数はいずれも安定し、わずかに増加しています。(図2,3参照)

平均世帯規模は平成22年時点でいずれの町丁も2.5人/世帯を超えていましたが、いずれの町丁も世帯規模は縮小傾向にあります。(図4参照)

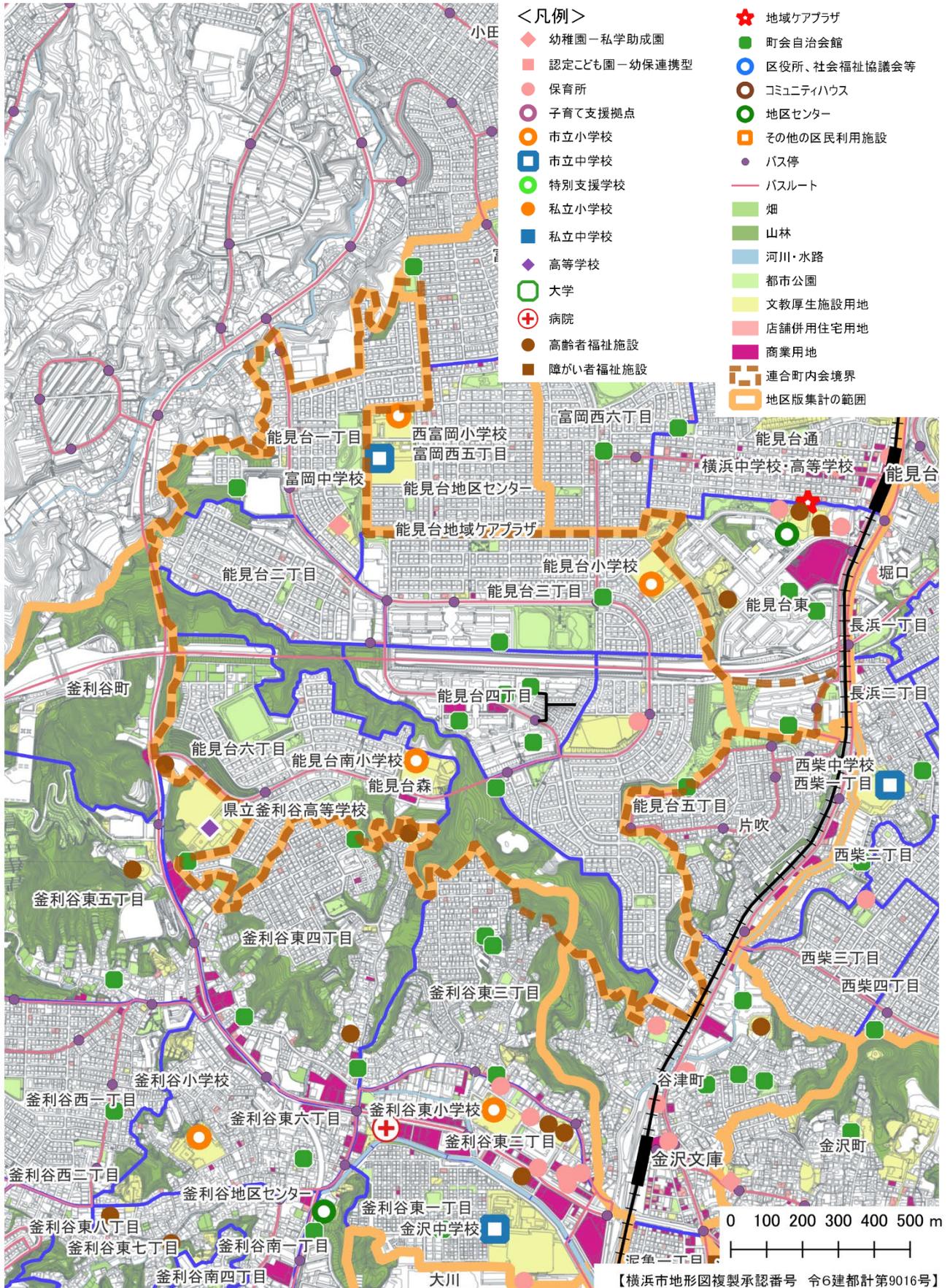
図4 町丁別平均世帯規模の動向



3. 地域の施設等の分布状況

図5 地域の施設等の分布状況

*土地利用現況、建物用途現況は、横浜市都市計画基礎調査結果による。
 *施設の位置は、金沢区オープンデータ等による。



4. 年齢別人口と人口移動

*年齢別人口は国勢調査による（各年10月1日現在）。
 *移動人口は平成30～令和5年の人口移動集計結果による。

図6 年齢5歳別の人口の変化

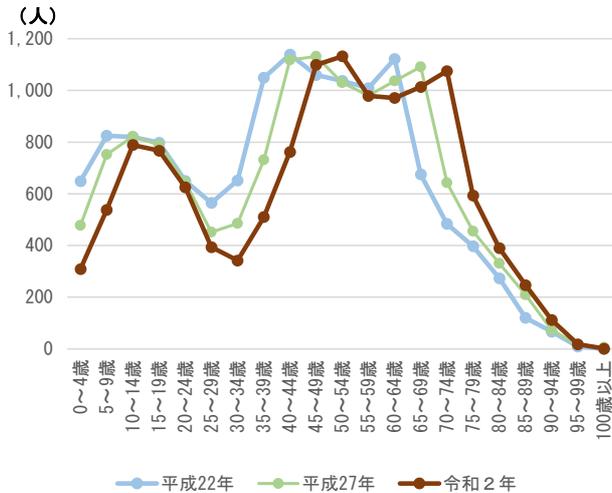
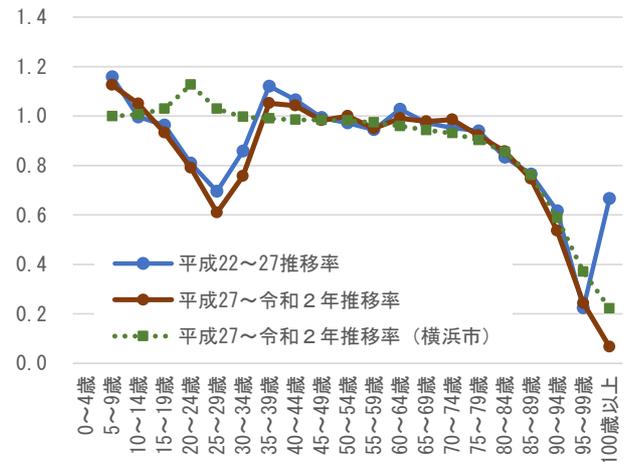
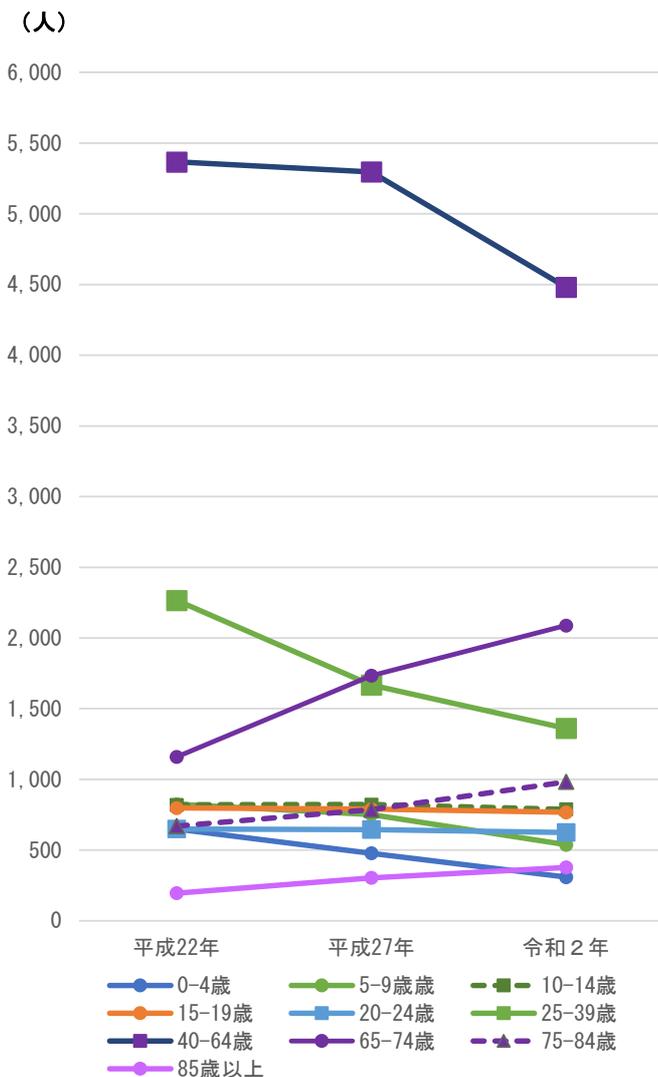


図7 年齢5歳別の人口の推移率



*推移率: 上記の場合は、年齢5歳階級人口の各階級の人口が、死亡、転出入によって5年後に1階級高齢の人口になる割合。

図8 年齢別人口の変化



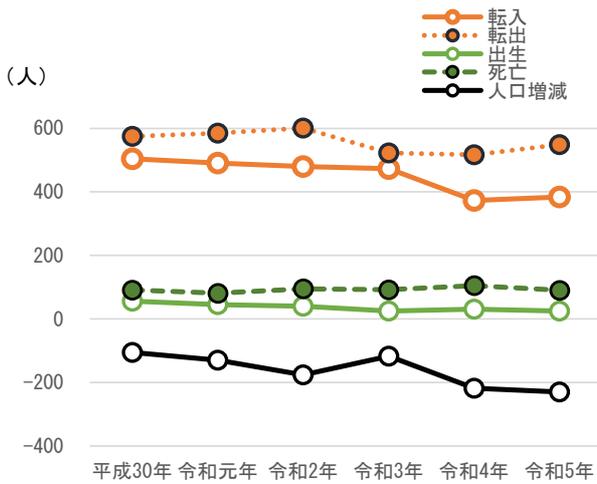
令和2年の能見台地区の年齢別人口は、50～54歳と70～74歳の年代が最も多く、45～74歳の5歳別人口が概ね1,000人前後となっています。(図6参照)

推移率をみると、平成22～27年は9歳未満と35～44歳の年代で1.0を上回っていることが特徴で、ファミリー層が転入していると考えられます。(図7参照)

一方、平成22～27年、平成27～令和2年ともに25～29歳で転出による減少傾向がみられます。(図7参照)

年齢別人口の変化をみると、40～64歳、25～39歳の減少が大きく、65～74歳、75～84歳、85歳以上は増加傾向が見られます。(図8参照)

図9 人口移動の動向

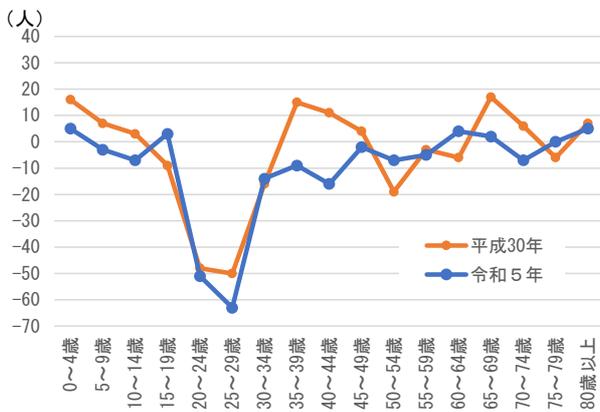


平成30年から令和5年の人口移動の動向をみると、毎年500～600人の人口の転出、400～500人の転入があります。出生、死亡の自然増減はほぼ安定し、死亡が出生を上回っています。転出が転入を上回る年が続いていることから、人口減となる年が続いています。

(図9参照)

平成30年と令和5年の年齢5歳別社会移動人口の動向をみると、平成30年は0～9歳、35～44歳、65～69歳で転入が多く見られます。令和5年は大きな転入があった年代は見られませんでした。また、平成30年、令和5年とも20～29歳で転出が大きいことが分かります。(図10参照)

図10 年齢5歳別社会移動人口の動向



5. 世帯の状況と居住歴

*各年「国勢調査」結果による(各年10月1日現在)。

図11 6歳未満の子どもがいる世帯の動向

(世帯)

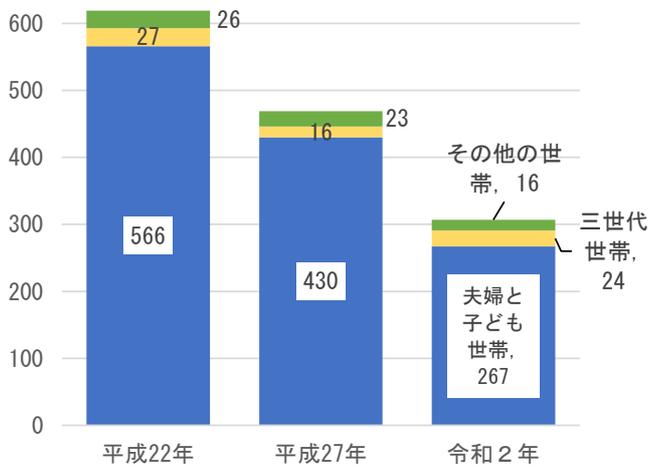


図12 65歳以上の高齢者がいる世帯の動向

(世帯)

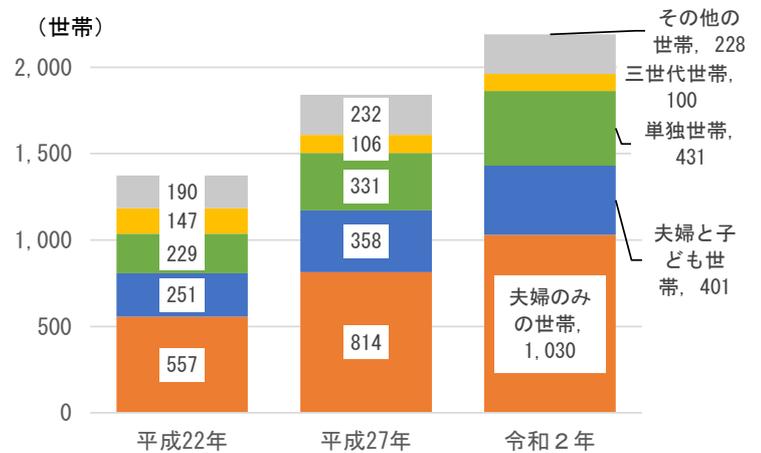


図13 住宅の所有関係別の世帯の動向

(世帯)

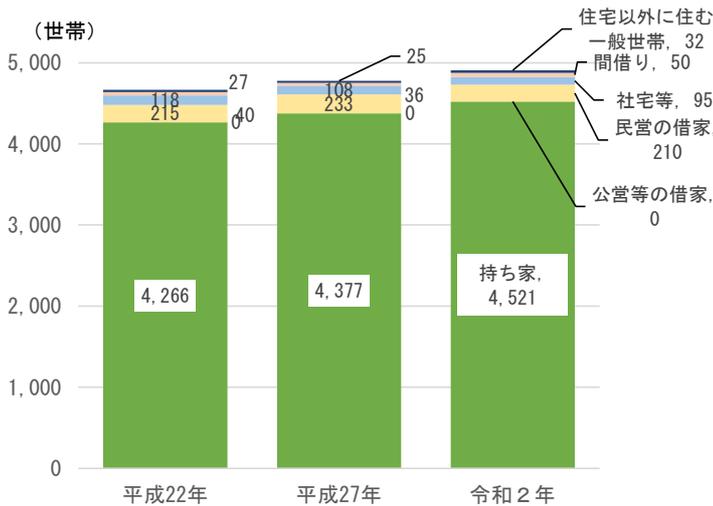


図14 住宅の建て方別の世帯の割合 (R2)

(%)

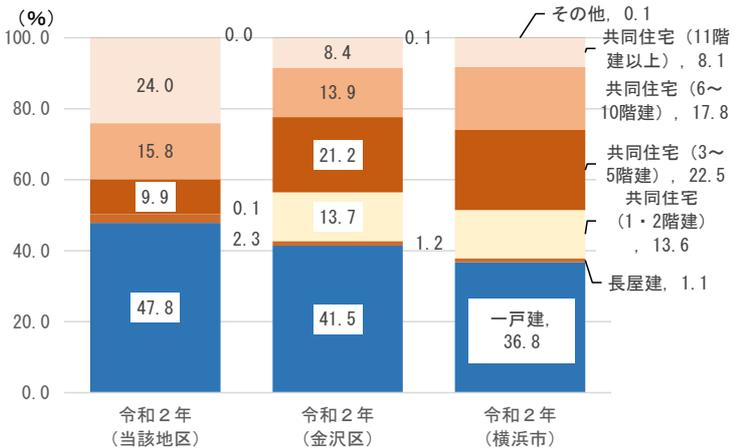


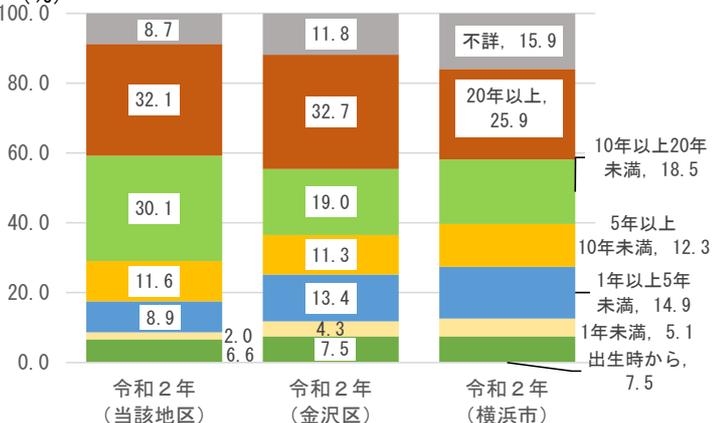
図15 規模別世帯の動向

(世帯)



図16 居住歴別人口の割合 (R2)

(%)



6. 地区の特徴と動向

能見台地区は、京急線の西側に計画的に開発された住宅地です。区域の一部は京急線に接しており、区域の中央を横浜横須賀道路金沢支線が東西に通っています。

平成22年から令和2年の6歳未満の子どもがいる世帯は減少傾向が見られ、平成22年の619世帯が令和2年には307世帯となりました。令和2年の6歳未満の子どもがいる世帯のうち87.0%が核家族になっている事がわかります。(図11参照)

65歳以上の高齢者のいる世帯は増加傾向が見られます。令和2年の65歳以上の高齢者のいる世帯2,190世帯のうち、47.0%が夫婦のみの世帯、19.7%が高齢者の単独世帯です。これら高齢者だけで暮らしている世帯は、高齢者のいる世帯全体の66.7%を占めています。(図12参照)

住宅の所有関係別では、令和2年は持ち家に住んでいる世帯が4,521世帯で最も多く、持ち家が中心の地区であることがわかります。(図13参照)

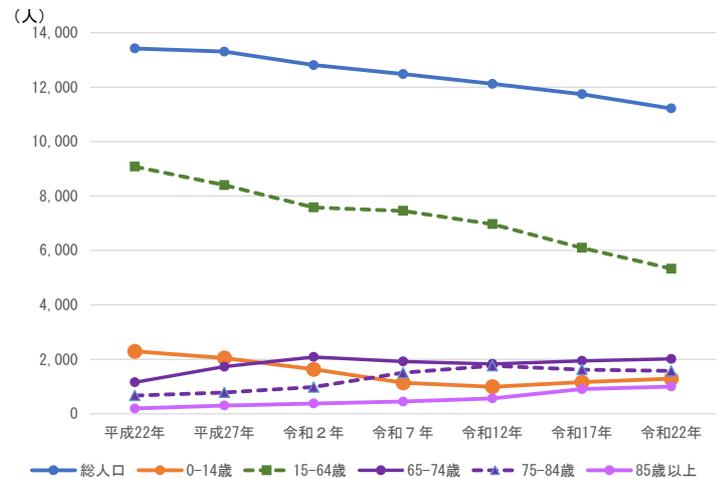
令和2年の住宅の建て方別の世帯の割合をみると、一戸建の住宅が最も多く47.8%となっています。これは横浜市全体(36.8%)、金沢区全体(41.5%)を上回っています。一方、共同住宅(11階建以上)も24.0%と、横浜市全体(8.1%)、金沢区全体(8.4%)を上回っています。(図14参照)

能見台地区は、令和2年時点で居住期間が「20年以上」が32.1%と、平成27年に比べ9.6ポイント多くなっており、居住年数が長くなっていることがわかります。「20年以上」は金沢区全体の32.7%を0.6ポイント下回っていますが、「10年以上20年未満」は金沢区全体を11.1ポイント上回っています。(図16参照)

人口全体の動向と推計をみると、平成22年から令和2年は人口が減少し、令和7年以降も同様に減少するものと推計されています。(図17参照)

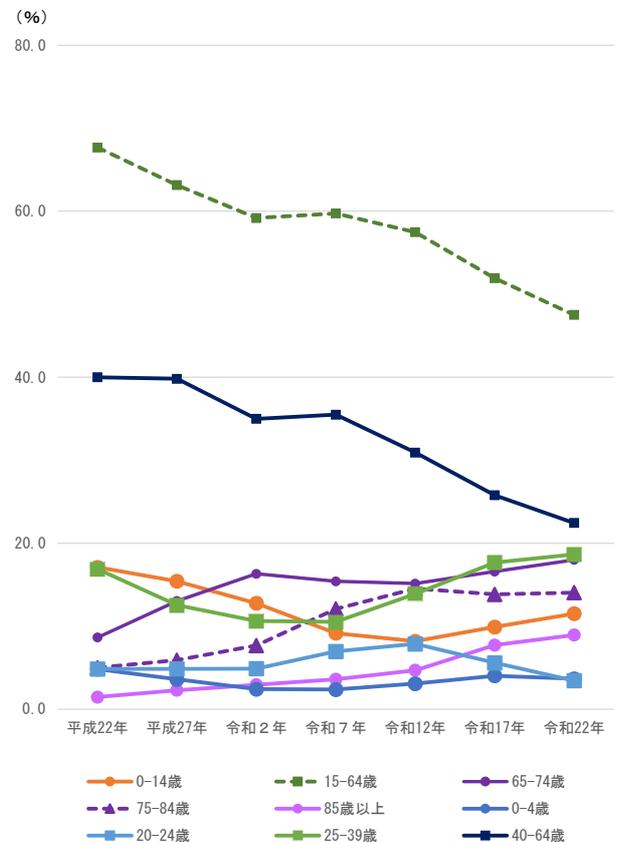
今後は高齢者人口の増加が続くと推計されています。年少人口は、人数は減少が続くと見込まれていますが、割合は令和12年以降は緩やかな増加が見込まれます。(図17, 18参照)

図17 人口の動向と推計



※平成22年～令和2年は国勢調査の実績値。令和7年以降は、国土技術政策総合研究所による推計値(国勢調査を用いたコーホート変化率法)。

図18 人口の動向と推計 年齢別比率



※平成22年～令和2年は国勢調査の実績値。令和7年以降は、国土技術政策総合研究所による推計値(国勢調査を用いたコーホート変化率法)。